



元気に成長して 夏のまぶしい光の中で

川北幼稚園

と議会だより

6 月定例会

第135号

平成22年8月1日

行政報告	口蹄疫進入対策……………	2
一般質問	急増する介護認定者……………	4
委員会の動き	伊茶仁川の水質浄化対策……………	7
町民の声	町も省エネ・エコに力を入れては…	8



金澤市長の 行政報告から

口蹄疫侵入対策

4月に宮崎県で発生した口蹄疫は鈍化傾向にあるものの、今も県内で拡大し、全国の酪農、畜産農家や関係者を不案におしめている。

本町においては、早々に町・農協・根室家畜保健衛生所などで組織する「家畜自衛防疫組合」による、全農家への消毒薬の配布や進入防止対策に関するパンフレットの配布のほか、公共施設等への踏み込み消毒マットの設置などに努めてきたが、一層その対策を強化するため、町・農協・農業共済組合・根室家畜保健衛生所などで「標準町口蹄疫侵入防止対策本部」を6月7日に設置した。

今後も宮崎県における感染状況に注視するとともに、各酪農家・畜産農家に配布する消毒薬の購入支援や消毒マットの追加設置をするともに観光客の受け入れやイベントの開催などについて慎重に対応していく。

重に対応していく。

地熱開発促進調査の再開に向けて たネドへの応募

平成5年から18年度までの13年間、本町妹羅山地域で「地熱開発促進調査」を実施してきた。

平成18年5月の掘削管のトラブルや国の地熱発電に関する課題整備による中断などによって、有望なエネルギー資源と位置づけながら経営環境が整う期間まで調査を凍結していたが、今般、「新

エネルギー・産業技術総合開発機構」いわゆるNEDO（ネド）が、本年5月21日を期限として、1万kw以上の大規模発電が可能な15の候補地を対象とした最大5カ年間の地熱開発促進調査事業の公募を再開した。

この15の候補地の中で、妹羅山地域は「5万kwの発電が可能な地域」として公表され、国内の中でも有望な地域として位置付けられ、「石油資源（油）」、「三菱マテリアル（銅）」と「標準町」の3者共同提案による、22年度から



公共施設にも散布された消石灰

26年度までの5年間、事業費約30億円での「調査実施計画」を策定し応募した。この事業による「地熱資源の付加価値化」や「地元経済波及効果」など地域振興に寄与が期待される。

完成間近な交流ハウス「標準番屋」



定となった。7月19日に交流ハウス前において「式典」と「記念イベント」を開催する。

「しべつ」海の公園が完成

平成4年から北海道が事業主体となり18年の歳月をかけて整備され、4月から本町に管理移管となった。

この施設の利便性を高めるため、しべつ海の公園交流ハウスの建設を進め、7月9日に完成の予

移住対策の成果

旧教員住宅3戸を改修した「定住促進住宅」に移住者を呼びかけてきたが、5月31日の期限までに9件の応募があり、北横津には静岡県から、上古多郷には山形県から、忠類には網走からの3世帯10名の方の移住が決定し初期の目標を達成した。

伊藤 一枝氏（法務大臣の要請から3年）
人権擁護委員に同意

平成22年度一般会計補正予算の主なもの

（単位：千円）

事業名	金額	補正理由・事業内容
地域活力推進経費	1,364	6月23日開催する「まちづくり」シンポジウムの経費
常設保育園運営費	4,002	公務補業務の外部委託費
子宮頸がんワクチン接種助成	1,225	小学6年生女子を対象に全額助成 28名分
魅力ある学校づくり調査研究	1,259	標津小中における出前授業やボランティア活動など全額国・道支出
小中学校理数教育資材整備	2,000	理科教材を整備 全額国の支出
史跡標津遺跡群保存修理	3,984	地下水位調査委託 整備事業報告書作成
24時間スポーツフェスティバル経費	1,098	24時間バトミントン等

しべつ「海の公園」交流ハウス 条例が決まりました

……文章を短くしてあります

（趣意）

と認めるとき。

海洋性レクリエーション

（賛成意見）

の拠点として、また、地域住民等がふれあい、遊び、学ぶための施設として設置する。

（名称及び位置）

名称・しべつ「海の公園」

交流ハウス

位置省略

（使用の許可）

○交流ハウスを使用するものは、町長の許可を得なければならない。

○交流ハウスの運営上必要があるときとは条件を付すことができる。

（使用の制限）

（許可しない場合）

○公の秩序を乱し、または善良な風俗を害するおそれがあるもの。

○建物、設備を破壊、滅失のおそれがあるもの。

○管理運営上支障がある

（使用許可の取消）

（損害賠償）

（補正への責任）は町

公共施設の整備計画

古多摩地域で3路線

の町道を改良補装を行い、地域の発展を図る辺地整備計画が承認されました。期間は22年度から5年間、総事業費6億1700万円。

「特殊物件の持込」

使用の際特別の設備を設け、または特殊な物件を持ち込むときは、あらかじめ町長の許可を受けなければならない。

意見書

○義務教育費国庫負担制度の維持・負担率2分の1への復元、教職員定数改善、就学保障充実など2011年度国庫予算確保、拡充にむけた意見書
 提出者 大垣 勇議員

○北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書
 提出者 総務経済常任委員長

○ワクチン接種に関する意見書
 提出者 木下 幸

文政福祉建設常任委員長
 提出者 安達 謙

一般質問

Q

&

A

3人の議員が5項目にわたり町長に質問を行いました。

**急増する介護認定者！
在宅介護者の困窮、支援の充実を**

**標準型の
最低介護基盤の整備を**



小川悠治議員

Q 10年間で介護保険認定者数が217名と倍増している。はまなす苑の待機者は常時80人で、昨年新設の町内初のグループホームも、本年増設分を含めて18人の収容に過ぎない。増加し続ける要介護者への対応は、施設では到底出来ず、自宅介護の本人及び家族の困窮は深まるばかりである。在宅介護サービスの充実・拡充が急務であり、町の将来の構想を伺いたい。小規模多機能型居宅介護サービス

平成18年に出来た新制

度で、在宅介護を基本に、低額な一定料金で年中無休、24時間切れ間なく訪問介護・通所介護・短期入所を受けることが出来るこの制度の活用構想はあるのか。

A 基幹産業・環境・子供の3Kと定住・年寄りの2Tは町の重要施策と認識している。

長く住み慣れた町で安心して老後を暮らせる町づくりをどう組み立てていくか。家族と行政だけでなく、地域としてどう支えていくか畏敬の念を持って取り組みたい。

あれもこれも出来ないで、標準型の高齢者のシビルミニマム（町が住民生活のために維持する最小限度の生活保障）を確立したい。

高齢者世帯、いつも不安。いざと言うときの訪問介護と食事を

**食事の配達、
民間も含めて検討**

Q 施設に入れない高齢者世帯の一番の心配事は、体調を崩した時、直ぐ訪問介護が受けられるか、食事がどうなるのか、いつも不安を感じている。

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、虚弱状態となった時の配膳サービスを、

夜2食にするなど、在宅介護支援を充実して欲しい。

A 85歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯で、調理が困難な方に夕食のみ月曜日から金曜日まで配達している。

**福祉事業の波及効果
定住・雇用・事業に効果**

**大事なテーマ、
定住・雇用に繋がる**

Q 福祉事業の遊休施設活用により、利用料金を低くし、同時に施設の有効利用が図れる。

他方、在宅介護サービスはすべて他町の業者である。

A 標準の在宅介護サービスは別海とか中標津の事業者が参入して行われている。この人的資源の基盤を町としてどう造成していくかは大事な視点と思う。



グループホーム「だんらんしべつ」

釣り突堤の 救急体制は万全か

救急訓練を行い、
対処している



千葉 元議員

Q 平成4年着工の海の公園も、いよいよ完成を迎えようとしています。

平成21年12月に釣り突堤の釣り場から救急患者が搬送され、その際、救急車がUターンするのに3〜4回繰り返して救出されたと聞きました。

1分1秒を争う状況であつてはならないことだともいいますが、重症患者の救出搬送について2点伺います。

① 搬入搬送道路のシミュレーションはされたのか。

か。

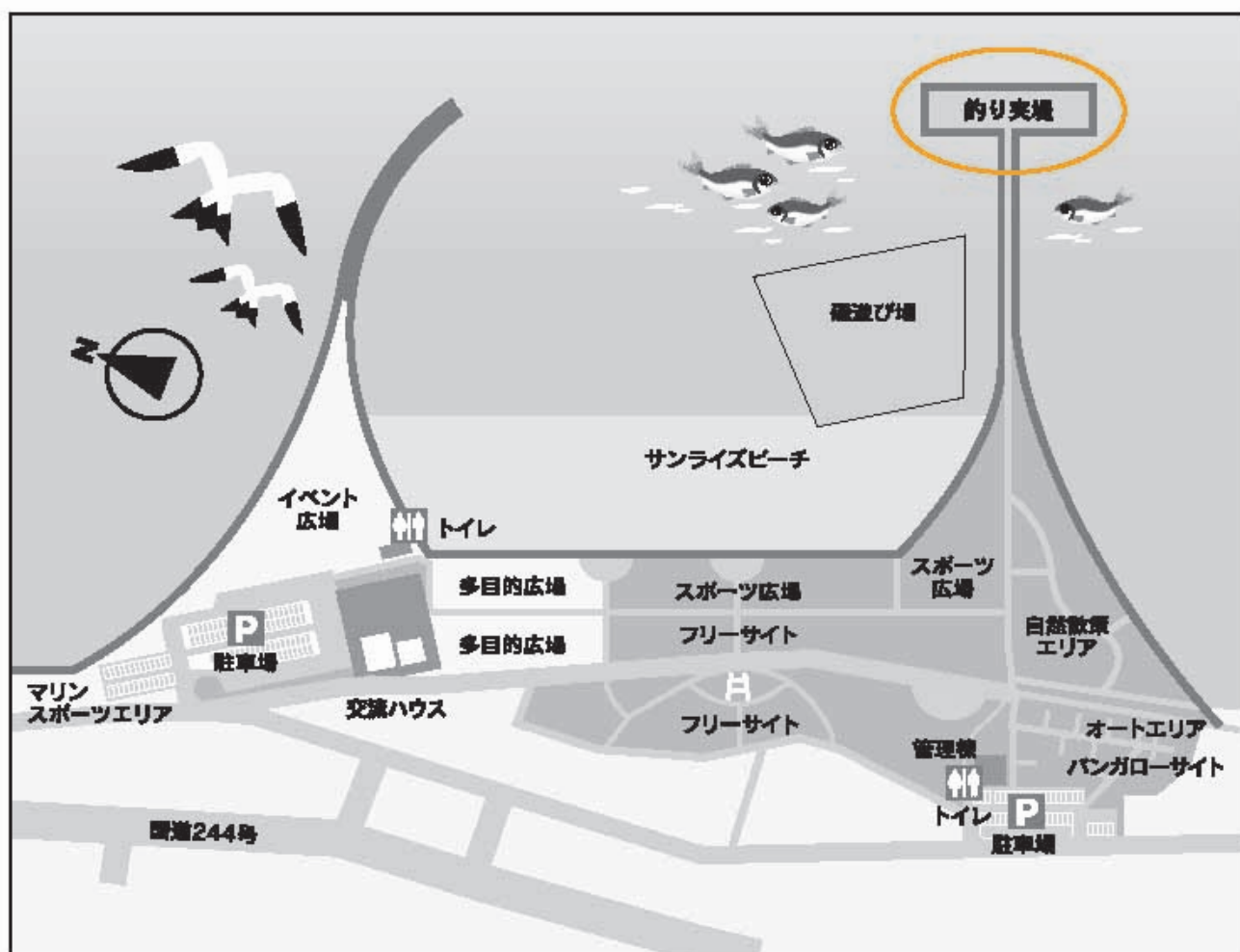
② スムーズにUターンする場所はあるか。

A 今回のケースはドクターヘリを利用したと承知しています。

① 平成18年に消防職員全員によって施設の位置や形状を確認し、救急車の進入経路や救急活動のシミュレーションを行っています。

② 完成した施設で如何にスムーズに搬送するかは救急訓練に尽きると思っています。

如何なる条件であろうとも不足の事態に対処していきます。



どこまで示すのか 町づくりステップⅡ

行動計画工程表を

作り示して行く



安達 隆議員

Q 昨年8月から種々進められ、今後は5つの専門部会で議論を進め、12月中には計画書が出来る
と承知している。

そこで6点について伺います。

Q1 産業経済成長戦略をどんな位置付けでステップⅡに組み入れていくのか。

A 今の時点で結論じみたことはいえませんが、昨年7月に示した2期目の町政施行方針にしたがって示していきたい。

1次産業あつての町です。6次産業化も含め、強みを活かした産業化を図る計画としたい。公開参加、法令、評価を検証しながら進めていく。

Q2 産業別や分野別の問題を横断的に有機的にどう結びつけていくのか。

A 織物に例えると糸の種類と縦糸と横糸を組み纏ることに生地の強度や弾力が違う、行政政策も高い成果目標をたて縦、横、横断的施策が大切、環境や雇用、子育てなどは連係できる分野だ
と思う。

Q3 5年間のステップⅡのストーリー（全体の流れを指すもの）を町民にどう示すのか。

A 計画書（緒判）を作り町民や団体、企業に配布したい。

また、懇談会などに図り共に考え共に汗して魂しいを入れていく。

Q4 5年間の年次ごとの予算と総体予算を示すのか。

A この計画は総合計画書と位置付けており基本構想と基本計画を合体し作り上げていく。

また、行動計画工程表事業費や財源も明示し作成していく。

Q5 多くの意見の中選択と集中」に絞る政策基準は。

A 出された建設的意見は明示する。

しかし予算的、時間的、手続的、町民意識の高まりや効果などから優先順位が出てくる。判断は需要効果、雇用効果、知恵



第2回町民拡大会議の様子
（53人参加）

の活用などを考え、23年24年度の早期事項、5年以内の中期事項、5年以降、道筋を検討する長期事項に分類し、成果目標を上げ示していく。

Q6 この町づくり計画のキーワード（理解の手がかり）はどのようなものか。

A すべてが人口増加を中心においた町民活力を高めることにある。

再Q たまたまや、アンケートなどから、問題点を、各部会に共通認識として議論すべきではなかったか。

A 全体会議が議論になり、部会になってからはフランクに議論がなされている。

再Q 国や道の制度をこの機会に調べておくことが大切では。

A 当然そう思っている良い制度を検討使っていく。

委員会の動き

総務

経済

町内視察

〈5月21日〉

●サーモン科学館

施設の老朽化に伴って大規模となるか、リニューアルを予定。コンサルタントにかけた後、現在、担当課で検討中。

●「海の公園」交流ハウス建設現場

7月19日オープンする屋内交流施設でバーベキューなどを楽しめるエコツーリズムでも利用するが、広く町民の活用が望まれる。

●伊茶仁川水質浄化対策現場

町内河川の水質環境を浄化改善するためにホタテの貝殻を力コに入れ支流に設置。伊茶仁川を対象に278基130トンを使用。

●乳蕨付近崖崩れ現場周辺には無別川ふ化場があり、雨による流入を上部で避ける対策が必要。

●河津林整備予定地

町内河川には環境改善のための林帯造成が必要。計画的に進めてはいませんが民地への植樹が課題。

所管事務調査

●大規模農地（A団地）自然再生計画について

これまで公共牧場として利用してきたが、湿地帯であるため草生環境が悪く平成19年度に閉鎖。

北海道大学と連携して標津川流域としての林帯造成を進めて湿原と河津林に再生していく計画。

地下水位や水質調査を行い、平成23年より植林などの事業を開始することになっている。

文教

福祉

建設

子育て支援に関する調査

川北幼保連携の現状と今後の取り組みについて教育委員会から説明を求めた。

川北の地元から2年保育が求められていた幼稚園には4歳児を入れるスペースがなく保育園の空部屋を借りる予定だった。今年2月道教委に打診したところ問題がないとの回答をもらったので平成23年度からの幼保一元化で今後進めて行くことにしている。

標津川自然復元川づくり

計画に関する調査

5月21日、釧路建設管理部から3名の方にお越しいただき今後の標津川の開発について説明を求めた。

北海道として22年から28年までを予定し、引き堤2、150m、サーモン橋の延長、用地買収78、000㎡、植栽1、850m、橋門工事1基を予定している。

今後情報交換の場を設定して行きたい。北海道に移管してから財源措置や事業完了についても期間は延びても最後まで実施することになると思う。



伊茶仁川支流に設置された
焼成木タテ貝殻力コを視察

美郷団地は、退職者向けの高齢用住宅地というイメージ。土地が無料と言うだけでは、多町村でもやっているところがあれば、そこと比較される。そうだった時に、どれだけ当町が良いかPRできる要素が有るのか？（雇用の確保・生活利便度等）。住宅新築の際の新築助成は必須だと思う。（年齢40歳以下世帯や、結婚のために住

サケ漁の不振が深刻で漁家にとっては今まで経験したことのない苦境に陥っている。借金で明日の生活をつなげていくしかない。原因も特定できない状況では将来に希望を持つこともままならない。

まして、対策を打ったとしても水揚げを期待できるのは未だ先の

宅を新築する場合は、省エネ住宅に対する助成が欲しい。今は省エネ住宅が当り前に在るけれども、一定の条件を満たした住宅に対して、助成があっても良いと思う。他市町村では助成を出している所が多い。標準町は、省エネやエコに対して対策が遅れているのではない。

ことである。

国は漁家にも直接所得補償を考えているというが、あてになるまい。

町もサケをシンボルとしている割には他力本願の対策でしかない。

私には、今年の漁獲量を折るしかないのか。

町民の声

先日ごみ袋を買いに行きました。大量に使用しないので、多少の余裕を持ちながらもごみの種類ごとの使用量に応じて購入しようとしたら、10枚単位でしか売れないとの事で、引越をする時や、一時的に必要な時もありました。必要な枚数を購入出来ないのは、どう考えても納得がいきません。

今月7月19日に長い期間を経て完成した「海の公園」が全面オープンになるようです。関係者は待ちわびたと思います。しかし公園全体のレイアウトが悪すぎると思います。

駐車場から遠いトイレの位置だったり、交流ハウスにある公園管理棟から子どもの遊遊びの場所が遠かったり、もっと使いやすく安全

10枚束は町の方針なのでしょいか？商店の方針なのでしょいか？しかも、「ごみ袋」は一般商品とは違います。いわゆる公共料金です。取り扱う人の視点に疑問を感じます。この害に対する視座の差が、購買力が他町流出する一番の根源ではと私は感じました。

「町民の声」の投稿をお願いします。

議会事務局まで。

「町民の声」の投稿が確保しやすい「安心・安全」な公園にできたのではないかと思えます。交流ハウスの建設には4000万円以上の多額の予算をかけたと聞いていますが、もう少し使用しやすい、景観のよい建物、そしてもっと金額を抑えられたのではないかと疑問です。議会はそれをチェックできなかったのでしょうか？40代女性

編集室



今回の参議院選挙の結果はまさに政治不信の民意を反映したものだといえるだろう。

国も地方も財政の立て直しに懸命である。がしかし、民間に比べれば、公の改革は甘いと云わざるをえない。

痛みを伴わなければ変えていくことは難しいのが現実と思う。

議員生活16年を迎えた今、公が思い切った痛みを伴った改革を示していくことが、改革の第一歩であり、信頼の絆において民意との協働が進められていくものと思っている。

議長 片岡 博司
広報特別委員会
委員長 吉田 浩一
副委員長 小川 悠治
委員 安達 隆
委員 大垣 勇